

第37期

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、内外の公社債を実質的に組入れの中心として安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。ただし、内外の公社債に直接投資することがあります。
	日本公社債投信マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本公社債投信マザーファンド	デリバティブ取引は投資信託約款の範囲で行います。
分配方針	毎年12月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。決算日の基準価額が1万口当たり1万円を下回った場合は、分配を行いません。	

日本公社債投信 (12月号)

【2014年12月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本公社債投信12月号」は、2014年12月19日に第37期決算を迎えましたので期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円 銭		%	百万円
35期(2012年12月19日)	10,000		9.00		89.3	996
36期(2013年12月19日)	10,000		5.00		90.7	992
37期(2014年12月19日)	10,000		4.50		85.6	1,662

- (注) 1. 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。
 2. 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
 3. 当ファンドはマザーファンドを組入れますので「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

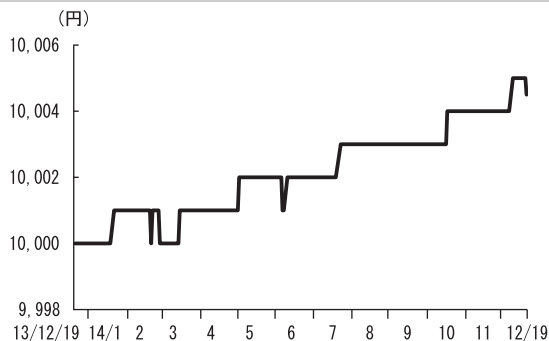
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)			%		%
2013年12月19日	円 銭		—		90.7
12月末	10,000		0.0		89.1
2014年1月末	10,001		0.0		90.8
2月末	10,000		0.0		89.7
3月末	10,001		0.0		86.5
4月末	10,001		0.0		89.4
5月末	10,002		0.0		90.7
6月末	10,002		0.0		88.6
7月末	10,003		0.0		89.5
8月末	10,003		0.0		89.4
9月末	10,003		0.0		86.3
10月末	10,004		0.0		88.7
11月末	10,004		0.0		86.4
(期 末)					
2014年12月19日	10,004.50		0.0		85.6

- (注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税込み)込み、騰落率および騰落幅は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の10,000円から当期末には10,004円50銭（分配金（税込み）込み）となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

組入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

特にありません。

◎投資環境（市況）

(債券市場)

短期金融市場では、1年国債利回りが期初0.08%近辺で推移しました。しかし、米国の低調な経済指標を受け、株価が大幅に下落したことから、低下しました。その後も、日銀の強力な金融緩和政策や、欧州中央銀行（ECB）がマイナス金利を導入し、欧米金利が低下した影響を受け、1年国債利回りは0.02%近辺まで低下が進みました。さらに、2014年10月末に、日銀が追加金融緩和を決定し、国債需給の逼迫感が強く意識されたことや、世界的な物価上昇圧力の弱まりによる債券利回りの低下を受け、1年国債利回りは期末にかけて急激に低下し、マイナス圏での推移となりました。

◎ポートフォリオについて

<日本公社債投信12月号>

主として「日本公社債投信マザーファンド」の受益証券を買い付け、組入比率は概ね高位で維持しました。

<日本公社債投信マザーファンド>

残存期間1年未満の国債、政保債、地方債、財投機関債などを組入れました。

◎分配金

当期の分配金は1万口当たり4円50銭（税引前）となりました。留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

◎今後の運用方針

運用の基本方針に基づき、内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして運用を行います。国内景気は、消費税率引き上げによる落ち込みからの回復が遅れています。特に、個人消費の回復は鈍いものとなっています。しかし、雇用や賃金が増加基調で推移していることに加え、消費税率の10%への引き上げが2017年4月まで延期されたことにより、消費は徐々に回復していくと思われます。さらに、企業収益が大幅増加していることから、設備投資は底堅く推移していくものと思われます。海外経済の回復や円安を背景に、輸出に持ち直しの動きが見られており、全体としては緩やかな回復に向かうと思われます。こうした中で日本銀行は、2%の物価安定の実現とその安定的な持続を目指し、追加の金融緩和を実施しました。今後についても、物価の下振れリスクが高まれば、追加の金融緩和を実施する可能性があると考えます。今後の運用につきましては、景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2013年12月20日～2014年12月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.027	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.008)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.030	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

- (注) 1. 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
2. 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
3. その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
4. 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月20日～2014年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本公社債投信マザーファンド	千口 1,640,909	千円 1,667,000	千口 1,054,903	千円 1,072,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月20日～2014年12月19日)

利害関係人との取引状況

<日本公社債投信（12月号）>

該当事項はございません。

<日本公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	19,384	325	1.7	—	—	—

平均保有割合 13.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本公社債投信マザーファンド	千口 894,065	千口 1,480,071	千円 1,504,788

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

（2014年12月19日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本公社債投信マザーファンド	1,504,788	89.8
コール・ローン等、その他	171,675	10.2
投資信託財産総額	1,676,463	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2014年12月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,676,463,856
コール・ローン等	163,675,388
日本公社債投信マザーファンド(評価額)	1,504,788,424
未収入金	8,000,000
未収利息	44
(B) 負債	14,181,450
未払収益分配金	748,022
未払解約金	12,781,261
未払信託報酬	584,035
その他未払費用	68,132
(C) 純資産総額(A-B)	1,662,282,406
元本	1,662,273,012
次期繰越損益金	9,394
(D) 受益権総口数	1,662,273,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

- (注) 1. 運用報告書作成時点では、監査未了です。
2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0000円です。
3. 当ファンドの期首元本額は992,417,161円、期中追加設定元本額は1,854,391,062円、期中一部解約元本額は1,184,535,211円です。

○損益の状況（2013年12月20日～2014年12月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	64,566
受取利息	64,566
(B) 有価証券売買損益	1,507,224
売買益	1,756,980
売買損	△ 249,756
(C) 信託報酬等	△ 652,167
(D) 当期利益(A+B+C)	919,623
(E) 前期繰越損益金	31,191
(F) 解約差損益金	△ 193,398
(G) 計(D+E+F)	757,416
(H) 収益分配金	△ 748,022
次期繰越損益金(G+H)	9,394

- (注) 1. 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は監査費用を含めて表示しております。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
2. 収益分配金
計算期間における純資産額の元本超過額757,416円を分配対象収益として748,022円を当期の分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）		4円50銭
源泉税	所得税	0円68銭9厘
	地方税	0円22銭5厘
源泉税合計		0円91銭4厘
お手柄額		3円58銭6厘

- ◆2014年12月26日（金）までの間に支払いを開始します。
- ◆取得申込みを取扱った販売会社の本支店でお支払いします。
- ◆分配金再投資コースお手柄額は、決算日の基準価額で再投資いたしました。

＜約款変更のお知らせ＞

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

＜お知らせ＞

2014年4月1日より、消費税率が5%から8%に引き上げられました。これに伴い、当ファンドの換金手数料等の税込みの費用も変更となります。

日本公社債投信マザーファンド
第7期 運用状況のご報告
決算日：2014年12月19日

「日本公社債投信マザーファンド」は、2014年12月19日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	デリバティブ取引は投資信託約款の範囲で行います。

○最近3期の運用実績

決算期	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%			百万円
5期(2012年12月19日)	10,150		0.1	99.2	—	10,224
6期(2013年12月19日)	10,159		0.1	99.1	—	12,060
7期(2014年12月19日)	10,167		0.1	94.6	—	13,853

- (注) 1. 基準価額は1万円当たりです。
 2. 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
 3. 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

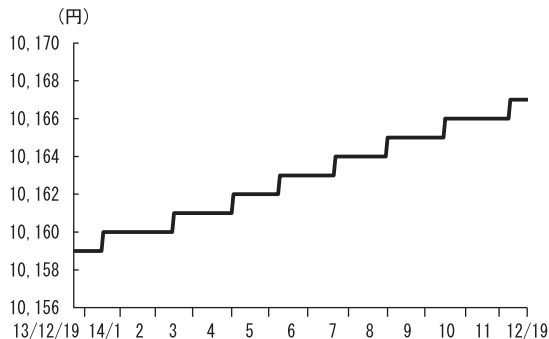
年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落	率						
	(期 首)		円		%			%			%
	2013年12月	19日	10,159		—			99.1			—
	12月末		10,159		0.0			99.0			—
	2014年1月	末	10,160		0.0			99.2			—
	2月	末	10,160		0.0			97.6			—
	3月	末	10,161		0.0			94.6			—
	4月	末	10,161		0.0			97.9			—
	5月	末	10,162		0.0			99.1			—
	6月	末	10,163		0.0			96.3			—
	7月	末	10,164		0.0			98.2			—
	8月	末	10,165		0.1			98.1			—
	9月	末	10,165		0.1			95.3			—
	10月	末	10,166		0.1			97.6			—
	11月	末	10,166		0.1			95.3			—
	(期 末)										
	2014年12月	19日	10,167		0.1			94.6			—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の10,159円から当期末には10,167円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

組入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

特にありません。

◎投資環境（市況）

(債券市場)

短期金融市場では、1年国債利回りが期初0.08%近辺で推移しました。しかし、米国の低調な経済指標を受け、株価が大幅に下落したことから、低下しました。その後も、日銀の強力な金融緩和政策や、欧州中央銀行（ECB）がマイナス金利を導入し、欧米金利が低下した影響を受け、1年国債利回りは0.02%近辺まで低下が進みました。さらに、2014年10月末に、日銀が追加金融緩和を決定し、国債需給の逼迫感が強く意識されたことや、世界的な物価上昇圧力の弱まりによる債券利回りの低下を受け、1年国債利回りは期末にかけて急激に低下し、マイナス圏での推移となりました。

◎ポートフォリオについて

残存期間1年未満の国債、政保債、地方債、財投機関債などを組みました。

◎今後の運用方針

運用の基本方針に基づき、内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして運用を行います。国内景気は、消費税率引き上げによる落ち込みからの回復が遅れています。特に、個人消費の回復は鈍いものとなっています。しかし、雇用や賃金が増加基調で推移していることに加え、消費税率の10%への引き上げが2017年4月まで延期されたことにより、消費は徐々に回復していくと思われまます。さらに、企業収益が大幅増加していることから、設備投資は底堅く推移していくものと思われまます。海外経済の回復や円安を背景に、輸出に持ち直しの動きが見られており、全体としては緩やかな回復に向かうと思われまます。こうした中で日本銀行は、2%の物価安定の実現とその安定的な持続を目指し、追加の金融緩和を実施しました。今後についても、物価の下振れリスクが高まれば、追加の金融緩和を実施する可能性があると考えまます。今後の運用につきましては、景気や市中金利の動向を見極めつつ、信用リスクに十分留意し、信用力の高い公社債に投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月20日～2014年12月19日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月20日～2014年12月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	266,169,665	257,468,733 (9,300,000)
	地方債証券	4,574,723	— (4,148,900)
	特殊債券	5,608,046	— (4,190,000)

- (注) 1. 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません)
 2. 単位未満は切り捨てです。
 3. ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2013年12月20日～2014年12月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 19,384	百万円 325	% 1.7	百万円 —	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	4,300,000 (500,000)	4,300,581 (500,010)	30.9 (3.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	30.9 (3.6)	
地方債証券	4,113,860 (4,113,860)	4,132,542 (4,132,542)	29.7 (29.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	29.7 (29.7)	
特殊債券 (除く金融債)	3,358,000 (3,358,000)	3,368,971 (3,368,971)	24.2 (24.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	24.2 (24.2)	
金融債券	1,300,000 (1,300,000)	1,302,577 (1,302,577)	9.4 (9.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.4 (9.4)	
合 計	13,071,860 (9,271,860)	13,104,673 (9,304,101)	94.2 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	94.2 (66.9)	

- (注) 1. 組入比率は、当期末の資産総額に対する評価額の比率です。
2. 額面金額・評価額は単位未満を切り捨て、組入比率は四捨五入のため、合計と合わない場合があります。
3. BB格以下組入比率は、S & P と M o d y ' s の信用格付けのうち、高い方を採用しています。
4. —印は組み入れがありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			千円	千円	
第498回国庫短期証券※		—	500,000	500,010	—
第324回利付国債(2年)		0.1	500,000	500,008	2015/1/15
第326回利付国債(2年)		0.1	800,000	800,054	2015/3/15
第327回利付国債(2年)		0.1	1,000,000	1,000,088	2015/4/15
第328回利付国債(2年)		0.1	1,000,000	1,000,107	2015/5/15
第329回利付国債(2年)		0.2	500,000	500,312	2015/6/15
小	計		4,300,000	4,300,581	
地方債証券					
第17回東京都公募公債(東京再生都債)		0.16	13,020	13,025	2015/12/4
第623回東京都公募公債		1.31	200,000	201,208	2015/6/19
第625回東京都公募公債		1.41	111,500	112,609	2015/9/18
平成17年度第1回静岡県公募公債		1.3	18,800	18,894	2015/5/27
平成17年度第2回静岡県公募公債		1.3	18,030	18,137	2015/6/24
平成21年度第11回静岡県公募公債(5年)		0.59	9,000	9,010	2015/3/18
平成22年度第4回静岡県公募公債(5年)		0.518	200,000	200,381	2015/5/25
平成17年度第2回愛知県公募公債(10年)		1.3	28,000	28,140	2015/5/27
平成17年度第4回愛知県公募公債(10年)		1.6	80,000	81,028	2015/10/27
平成22年度第2回愛知県公募公債(5年)		0.482	200,000	200,336	2015/5/25
平成16年度第1回広島県公募公債		1.3	230,100	230,610	2015/2/25
平成22年度第4回広島県公募公債(5年)		0.28	200,000	200,345	2015/10/29
平成17年度第4回埼玉県公募公債		1.4	19,000	19,165	2015/8/26
平成16年度第3回福岡県公募公債		1.3	300,000	300,660	2015/2/24
平成21年度第7回福岡県公募公債		0.72	22,500	22,502	2014/12/25
平成22年度第1回奈良県公募公債		0.41	16,300	16,346	2015/11/30
平成17年度第1回静岡市公募公債		1.6	228,250	231,472	2015/11/25
平成17年度第3回大阪市公募公債		1.3	156,000	157,141	2015/7/28
平成17年度第1回大阪市公募公債		1.3	226,000	227,380	2015/6/23
第12回し号名古屋市公募公債		1.5	585,000	587,097	2015/3/23
第12回ひ号名古屋市公募公債		1.3	200,000	201,420	2015/7/21
第12回せ号名古屋市公募公債		1.4	100,000	101,012	2015/9/28
平成16年度第4回横浜市公募公債		1.36	15,900	15,901	2014/12/22
平成17年度第1回横浜市公募公債		1.3	346,060	347,097	2015/3/20
平成22年度第1回横浜市公債「ハマ債5」		0.51	11,900	11,922	2015/6/25
平成16年度第6回福岡市公募公債		1.3	300,000	300,659	2015/2/24
平成22年度第1回福岡市公募公債(5年)		0.46	219,000	219,410	2015/6/25
平成22年度第3回福岡市公募公債(5年)		0.39	59,500	59,621	2015/8/27
小	計		4,113,860	4,132,542	
特殊債券(除く金融債)					
第849回政府保証公営企業債券		1.5	300,000	301,057	2015/3/20
第852回政府保証公営企業債券		1.3	4,000	4,024	2015/6/29
第853回政府保証公営企業債券		1.2	3,000	3,019	2015/7/24
第855回政府保証公営企業債券		1.3	100,000	100,913	2015/9/18
第856回政府保証公営企業債券		1.5	1,000	1,011	2015/10/20
第9回政府保証日本政策投資銀行債券		1.3	217,000	217,485	2015/2/25
第336回政府保証道路債券		1.4	131,000	131,185	2015/1/28

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第337回政府保証道路債券		1.3	297,000	297,685	2015/2/27
第144回政府保証阪神高速道路債券		1.5	400,000	401,358	2015/3/17
第27回政府保証本州四国連絡橋債券		1.4	368,000	371,383	2015/8/31
第15回政府保証国民生活債券		1.5	298,000	299,010	2015/3/18
第1回政府保証東日本高速道路債券		1.6	6,000	6,082	2015/11/25
第1回政府保証西日本高速道路債券		1.6	3,000	3,041	2015/11/25
第13回公営企業債券		1.56	130,000	130,493	2015/3/24
第36回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.175	100,000	100,052	2015/8/5
第18回国際協力銀行債券		1.34	200,000	200,610	2015/3/20
第62回都市再生債券		0.216	300,000	300,177	2015/6/19
第65回都市再生債券		0.216	300,000	300,232	2015/9/18
第29回日本学生支援債券		0.156	200,000	200,145	2015/11/20
小	計		3,358,000	3,368,971	
金融債券					
第252回信金中金債(5年)		0.45	600,000	602,052	2015/11/27
第147号商工債(3年)		0.3	700,000	700,524	2015/4/27
小	計		1,300,000	1,302,577	
合	計		13,071,860	13,104,673	

(注) 1. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。
2. ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2014年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,104,673	94.2
コール・ローン等、その他	805,860	5.8
投資信託財産総額	13,910,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月19日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	13,910,533,947
コール・ローン等	783,087,157
国債証券(評価額)	4,300,581,767
地方債証券(評価額)	4,132,542,503
特殊債券(評価額)	4,671,548,844
未収利息	18,605,184
前払費用	4,168,492
(B) 負債	57,142,240
未払金	28,142,240
未払解約金	29,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,853,391,707
元本	13,626,178,616
次期繰越損益金	227,213,091
(D) 受益権総口数	13,626,178,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,167円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0167円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は11,871,749,693円、期中追加設定元本額は7,836,417,816円、期中一部解約元本額は6,081,988,893円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本公社債投信1月号1,121,644,514円、日本公社債投信2月号972,714,274円、日本公社債投信3月号1,342,659,142円、日本公社債投信4月号1,284,129,761円、日本公社債投信5月号798,653,636円、日本公社債投信6月号724,913,850円、日本公社債投信7月号1,007,647,572円、日本公社債投信8月号1,027,602,685円、日本公社債投信9月号1,310,734,938円、日本公社債投信10月号1,107,429,983円、日本公社債投信11月号1,447,977,026円、日本公社債投信12月号1,480,071,235円です。

○損益の状況 (2013年12月20日～2014年12月19日)

項目	当期 円
(A) 受取利息等収益	99,758,529
受取利息	99,758,529
(B) 有価証券売買損益	△ 88,568,655
売買益	1,254
売買損	△ 88,569,909
(C) 当期利益(A+B)	11,189,874
(D) 前期繰越損益金	188,452,140
(E) 追加信託差損益金	126,582,184
(F) 解約差損益金	△ 99,011,107
(G) 計(C+D+E+F)	227,213,091
次期繰越損益金(G)	227,213,091

- (注) 損益の状況の中で、(E)追加信託差損益金とあるのは、追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)